



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	26
子会社等の概況	28
連結財務諸表	29
リスク管理債権額	43
自己資本の充実の状況	44

単体情報

事業の概況	59
財務諸表	61
自己資本の充実の状況	70
資本金の推移・株式の状況	78
主要な業務の状況を示す指標	80
預金に関する指標	84
貸出金等に関する指標	85
有価証券に関する指標	89

連結情報

事業の概況

■業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、急速な悪化が続いており厳しい状況にあります。昨年度の欧米金融機関に端を発した世界的な金融不安の高まりは、海外経済の減速、株式・為替市場の急激な変動などを要因として経済の不透明感をさらに強めております。先行きについても、当面は悪化が続くとみられ、急速な減産の動きは大幅な雇用調整につながる懸念があります。さらに、世界的な金融危機の深刻化や世界景気のさらなる下振れ懸念、株式市況の変動の影響などが、景気をさらに下押しする可能性があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、景気は大幅に悪化しております。輸出が大幅減少し、素材、加工とも減産が続いております。企業収益は悪化し、設備投資計画は下方修正または先行き大幅減少が見込まれております。また、個人消費は衣料品、高額品を中心に落ち込み、住宅投資、公共投資も低調に推移しております。雇用面では有効求人倍率1倍を下回る水準が続いております。

金融面では、市場金利は低水準で推移しているものの、実体経済からみた緩和の度合いは十分ではないとみられています。当連結会計年度中に新たに政府の打ち出した金融円滑化のための対策等により資金供給が行われているものの、全体的には中小企業を中心に資金繰りの厳しい状態が続いております。

こうした中、当行では、平成20年度から新中期経営計画「変革と挑戦～Change & Challenge～」をスタートさせ、経営ビジョンに「お客様から信頼され、選ばれる銀行」「地域づくりに貢献する銀行」「地域金融サービスの活性化を図る」を掲げ、「ベストフレンドリーバンク（気軽に相談できる銀行）」として地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには、「バルーン定期」「団塊世代応援定期」「普銀転換20周年記念定期」などの預金商品や「ゲットローン」「マイホームPlus」「ニューライフローンⅡ」などのローン商品を発売いたしました。また、法人、個人事業主のお客様向けには「さいきょうニュービジネスローンⅡ」の発売や「さいきょう中小企業応援宣言」による緊急保証融資への対応などを積極的に行ってまいりました。

店舗につきましては、平成21年1月に柳井支店、柳井駅南支店、平生出張所を統合し、お客様利便性の向上を図るため大型駐車場を完備した新柳井支店を新築開店したほか、東京支店をコーポレート営業部として周南市に移転、福岡支店の空中店舗化等、県外店舗を融資特化店として機能の拡充を図りました。また、同一地域内での業務の効率化を図り、店舗の統合化や連合店化を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

預金は、高金利競争を避け、自然体での営業を徹底したことから、全体としては微増に留まり、期中11億円（0.17%）増加して、期末残高は6,895億円となりました。

貸出金は、個人のお客様向けには、住宅ローンが前期に引き続き好調に推移したほか、消費者ローンについても積極的に販売し増加に転じました。事業性貸出については、積極的なポートフォリオの改善に向け、預金保険機構等の国向けの貸出を減少させ、中小企業向け、地公体向け、シンジケートローン等に注力した結果、期中46億円（0.87%）減少して、期末残高は5,250億円となったものの、預貸収支を大きく改善させることが出来ました。

有価証券については、安定運用を目指してポートフォリオの見直し、国債等の債券を増加させた結果、期中177億円（15.67%）増加して、期末残高は1,306億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前連結会計年度比1億13百万円（0.52%）増加して216億18百万円となりました。主な要因としましては、株式市況の低迷等から投資信託等の預り資産販売額が減少し、役務取引等収益が4億1百万円減少しましたが、貸出金利息が4億円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比54億80百万円（21.02%）減少して、205億82百万円となりました。主な要因としましては、貸倒引当金繰入額を前連結会計年度43億22百万円計上していましたが、当連結会計年度は貸倒引当金取崩超過により計上されなかったこと、また、営業経費を前連結会計年度比4億96百万円削減したことなどによります。

以上から、経常利益は前連結会計年度45億57百万円の損失計上から当連結会計年度は10億36百万円の利益計上となり、増収増益となりました。また、当期純利益は前連結会計年度56億40百万円の損失から当期13億99百万円の利益計上となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度比3.88ポイント上昇して11.26%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引等を相殺しておりません。

①銀行業務

経常収益は前連結会計年度比1億68百万円（0.79%）増収の212億68百万円となりました。経常費用は前連結会計年度比54億64百万円（21.24%）減少して202億53百万円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比56億33百万円増益の10億14百万円（前連結会計年度は46億18百万円の損失計上）となりました。

②その他の業務

経常収益は前連結会計年度比12百万円（1.78%）増収の7億23百万円となりました。経常費用は前連結会計年度比96百万円（13.01%）減少して6億42百万円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比1億8百万円増益の80百万円（前連結会計年度は、27百万円の損失計上）となりました。

■キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動で得られた資金を投資活動で使用したことにより、前連結会計年度末比88億77百万円（16.22%）減少して、期末残高は458億38百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、100億92百万円（前連結会計年度は110億69百万円の使用）となりました。この主な要因は、貸出金の減少による回収が46億46百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、217億47百万円（前連結会計年度は135億34百万円の獲得）となりました。この主

な要因は、有価証券の償還及び金銭の信託への投資資金の回収が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、27億78百万円（前連結会計年度は2億25百万円の流出）となりました。この主な要因は、平成20年6月に第三者割当による増資27億80百万円を実施したことによるものです。

■直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連 結 経 常 収 益	20,664	31,366	25,251	21,505	21,618
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	2,779	△1,667	2,301	△4,557	1,036
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	1,130	△2,420	802	△5,640	1,399
連 結 純 資 産 額	34,760	31,500	30,193	17,074	20,770
連 結 総 資 産 額	716,975	754,419	744,435	727,596	733,466
1 株 当 た り 純 資 産 額	391.26円	354.77円	339.29円	191.47円	200.94円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	12.52円	△27.25円	9.03円	△63.53円	14.94円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	—	—	4.04%	2.33%	2.82%
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	9.04%	9.54%	9.67%	7.38%	11.26%
連 結 自 己 資 本 利 益 率	3.30%	△7.30%	2.60%	△23.94%	7.42%
連 結 株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,155	32,928	22,278	△11,069	10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,889	△30,417	1,691	13,534	△21,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	7,553	△450	△225	2,778
現金及び現金同等物の期末残高	18,893	28,958	52,477	54,715	45,838
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	738人 [203人]	679人 [207人]	683人 [217人]	710人 [207人]	713人 [159人]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
- なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、純損失が計上されているため、もしくは、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載していません。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載してあります。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 連結株価収益率については、非上場のため記載していません。

連結情報

子会社等の概況

■業務内容・組織の構成

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社5社及び投資事業有限責任組合3組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

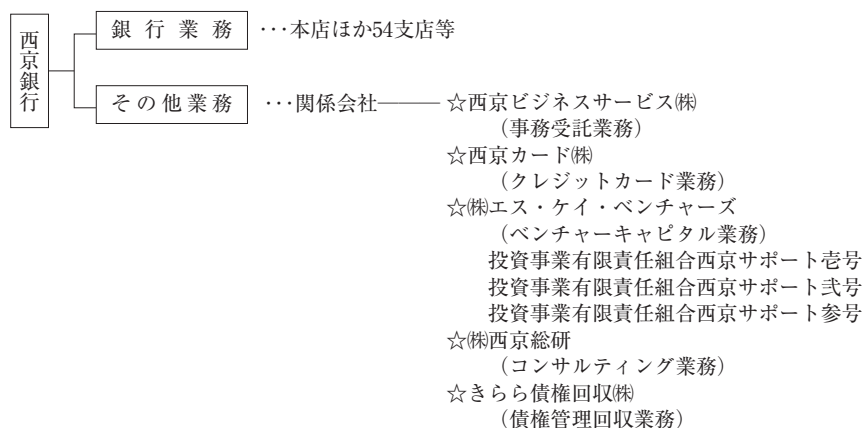
当行の本店ほか支店54等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

[その他業務]

西京ビジネスサービス(株)、西京カード(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、(株)西京総研、きらら債権回収(株)の5社及び3組合において、事務受託業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務、コンサルティング業務、債権管理回収業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社)



(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対する 所有割合 (%)		設立年月日
				当行	子会社等	
(連結子会社) 西京ビジネスサービス(株)	周南市二番町3丁目 12番地の2	10	事務受託業務	100	－	昭和61年11月20日
(連結子会社) 西京カード(株)	周南市銀南街4番地	60	クレジットカード業務	100	－	平成6年4月12日
(連結子会社) (株)エス・ケイ・ベンチャーズ※	周南市平和通1丁目 11番の2	100	ベンチャーキャピタル業務	30	20	平成12年8月1日
(連結子会社) (株)西京総研	周南市平和通1丁目 11番の2	10	コンサルティング業務	30	25	平成13年4月10日
(連結子会社) きらら債権回収(株)	周南市平和通2丁目 15番地	500	債権管理回収業務	100	－	平成16年2月13日

(注)「名称」欄の「※」は、財務諸表等規則第8条第4項第2号に該当する子会社であります。

連結財務諸表

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表は会社法第396条第1項並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
（資産の部）		
現金預け金	56,146	46,198
コールローン及び買入手形	-	304
買入金銭債権	10,150	9,689
商品有価証券	8	41
金銭の信託	3	-
有価証券	112,922	130,626
貸出金	529,697	525,050
外国為替	640	217
その他資産	9,082	9,379
有形固定資産	11,321	11,031
建物	2,453	2,455
土地	8,135	7,766
リース資産	-	96
建設仮勘定	-	117
その他の有形固定資産	732	595
無形固定資産	1,481	1,243
ソフトウェア	1,448	1,211
リース資産	-	0
その他の無形固定資産	32	32
繰延税金資産	6,228	7,115
支払承諾見返	2,531	2,198
貸倒引当金	△12,617	△9,633
資産の部合計	727,596	733,466
（負債の部）		
預け金	688,376	689,553
借入金	3,000	3,000
外国為替	0	7
社債	5,000	5,000
その他負債	7,805	9,043
役員賞与引当金	-	1
退職給付引当金	1,806	1,946
役員退職慰労引当金	120	108
睡眠預金払戻損失引当金	59	30
利息返還損失引当金	41	98
偶発損失引当金	15	65
ポイント引当金	7	7
再評価に係る繰延税金負債	1,757	1,633
支払承諾	2,531	2,198
負債の部合計	710,522	712,695
（純資産の部）		
資本金	11,300	12,690
資本剰余金	8,910	10,300
利益剰余金	3,553	5,135
自己株式	△29	△31
株主資本合計	23,734	28,094
その他有価証券評価差額金	△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益	137	13
土地再評価差額金	1,922	1,739
評価・換算差額等合計	△6,738	△7,406
少数株主持分	78	81
純資産の部合計	17,074	20,770
負債及び純資産の部合計	727,596	733,466

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	21,505	21,618
資金運用収益	17,066	15,606
貸出金利息	13,280	13,681
有価証券利息配当金	3,257	1,356
コールローン利息及び買入手形利息	176	98
預け金利息	3	1
その他の受入利息	347	469
役務取引等収益	2,804	2,403
その他業務収益	356	583
その他経常収益	1,278	3,024
経常費用	26,062	20,582
資金調達費用	2,999	3,022
預金利息	2,419	2,452
譲渡性預金利息	6	7
借入金利息	105	110
社債利息	135	135
その他の支払利息	332	315
役務取引等費用	1,940	1,956
その他業務費用	3,294	864
営業経費	10,778	10,282
その他経常費用	7,049	4,457
貸倒引当金繰入額	4,322	-
その他の経常費用	2,727	4,457
経常利益又は経常損失(△)	△4,557	1,036
特別利益	31	359
固定資産処分益	28	30
貸倒引当金戻入益	-	328
償却債権取立益	2	1
特別損失	418	378
固定資産処分損失	15	46
減損損失	402	330
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,943	1,017
法人税、住民税及び事業税	62	55
法人税等調整額	627	△440
法人税等合計	-	△385
少数株主利益	5	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,640	1,399

連結情報

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,300	11,300
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
当期変動額合計	—	1,390
当期末残高	11,300	12,690
資本剰余金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	1,389
当期末残高	8,910	10,300
利益剰余金		
前期末残高	9,034	3,553
当期変動額		
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,640	1,399
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	—
当期変動額合計	△5,481	1,581
当期末残高	3,553	5,135
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△29	△31
株主資本合計		
前期末残高	29,218	23,734
当期変動額		
新株の発行	—	2,780
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,640	1,399
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	—
当期変動額合計	△5,484	4,360
当期末残高	23,734	28,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,199	△8,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,598	△361
当期変動額合計	△7,598	△361
当期末残高	△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△224	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△124
当期変動額合計	362	△124
当期末残高	137	13
土地再評価差額金		
前期末残高	2,324	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△182
当期変動額合計	△402	△182
当期末残高	1,922	1,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	900	△6,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,639	△667
当期変動額合計	△7,639	△667
当期末残高	△6,738	△7,406
少数株主持分		
前期末残高	73	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	78	81
純資産合計		
前期末残高	30,193	17,074
当期変動額		
新株の発行	－	2,780
剰余金の配当	△221	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,640	1,399
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,634	△664
当期変動額合計	△13,119	3,696
当期末残高	17,074	20,770

連結情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,943	1,017
減価償却費	845	860
減損損失	402	330
貸倒引当金の増減(△)	1,523	△2,984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	59	△28
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	40	57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	15	49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△17,066	△15,606
資金調達費用	2,999	3,022
有価証券関係損益(△)	2,786	1,613
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	961	0
為替差損益(△は益)	548	37
固定資産処分損益(△は益)	△13	15
貸出金の純増(△) 減	△12,958	4,646
預金の純増減(△)	3,139	1,176
譲渡性預金の純増減(△)	△7,000	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△980	1,070
コールローン等の純増(△) 減	631	△298
外国為替(資産)の純増(△) 減	809	59
外国為替(負債)の純増減(△)	0	6
資金運用による収入	17,201	16,387
資金調達による支出	△2,175	△3,099
その他	2,153	1,738
小計	△10,948	10,202
法人税等の支払額	△121	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,069	10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△108,656	△108,857
有価証券の売却による収入	49,107	54,752
有価証券の償還による収入	66,721	32,816
金銭の信託の増加による支出	△7,593	-
金銭の信託の減少による収入	13,634	3
有形固定資産の取得による支出	△130	△482
無形固定資産の取得による支出	△198	△64
有形固定資産の売却による収入	630	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,534	△21,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,780
配当金の支払額	△221	-
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,237	△8,877
現金及び現金同等物の期首残高	52,477	54,715
現金及び現金同等物の期末残高	54,715	45,838

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

西京ビジネスサービス(株)、西京カード(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、(株)西京総研、きらら債権回収(株)

(2) 非連結子会社

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

投資事業有限責任組合西京サポート㊦号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,844百万円であります。

連結情報

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
連結子会社である西京カード㈱が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード㈱所定の基準により必要と認められる額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (ハ) その他
一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する

会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものと
してリース資産に計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は96百万円、「無形固定資産」中のリース資産は
0百万円、「その他負債」中のリース債務は96百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

連結情報

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金1,094百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,824百万円、延滞債権額は17,235百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,030百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,160百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,358百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,926百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,708百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,595百万円及びその他資産（保証金）6百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は189百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,509百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,509百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,333百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,208百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益2,920百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等売却損3,393百万円、株式等償却869百万円を含んでおります。
3. 減損損失

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失(百万円)
山口県	営業用資産 2カ所 社宅 1カ所	土地建物等	73
福岡県	営業用資産 1カ所	土地	256

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 73 (内、土地52、建物21) 百万円

福岡県 256 (内、土地256) 百万円

当行グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額、もしくは、使用価値により将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定した価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
第一種優先株式	—	2,780	—	2,780	(注) 1
合計	88,845	2,780	—	91,625	
自己株式					
普通株式	83	8	1	90	(注) 2
合計	83	8	1	90	

(注) 1. 平成20年6月30日付にて第三者割当により発行しております。

2. 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の残高は、443百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一種優先 株式	73	利益剰余金	26.35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

連結情報

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	46,198
定期預け金	△21
普通預け金	△229
その他	△108
現金及び現金同等物	<u>45,838</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェア等であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、企業年金基金制度と併せて採用しております。なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△5,046
年金資産	(B)	1,485
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△3,561
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	1,675
未認識過去勤務債務	(F)	△60
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,946
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,946

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	275
利息費用	98
期待運用収益	△39
過去勤務債務の費用処理額	△27
数理計算上の差異の費用処理額	227
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	534

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準（ただし、基本部分は期間定額基準）
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）

連結情報

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生しておりません。
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - ストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名、当行使用人131名(注)1	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式513,000株(注)1	普通株式719,000株
付与日	平成11年12月27日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間(平成13年6月30日～平成21年6月28日)(注)3	8年間(平成17年6月28日～平成25年6月26日)(注)4
権利行使価格	462円	386円
付与日における公正な評価単価(注)5	－	－
権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値(注)5	－	－

- (注) 1. 定時株主総会決議後、権利付与日までに権利を喪失したものが1名おり、付与しなかったストック・オプションの数は3,000株であります。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使することができます。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。
5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

- ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度末	390,000	718,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	24,000	6,000
未行使残	366,000	712,000

②単価情報

(単位:円)

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	462	386
行使時平均株価	－	－
付与日における公正な評価単価(注)	－	－

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	786
貸倒引当金	7,903
減損損失	72
減価償却損金算入限度超過額	150
繰延資産損金算入限度超過額	78
株式等有税償却額	52
未払賞与	59
未払事業税	21
繰越欠損金	600
その他有価証券評価差額金	3,995
その他	333
繰延税金資産小計	14,054
評価性引当額	△6,929
繰延税金資産合計	7,124
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△8
繰延税金負債合計	△8
繰延税金資産の純額	7,115

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65
住民税均等割等	2.62
評価性引当額の減少	△84.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80
その他	4.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.91

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,235	383	21,618	—	21,618
(2) セグメント間の内部経常収益	32	339	372	(372)	—
計	21,268	723	21,991	(372)	21,618
経常費用	20,253	642	20,896	(313)	20,582
経常利益 (△は経常損失)	1,014	80	1,095	(58)	1,036
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	733,308	2,168	735,477	(2,011)	733,466
減価償却費	854	6	860	(—)	860
減損損失	330	—	330	(—)	330
資本的支出	543	3	547	(—)	547

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(注) 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……………クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

連結情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針第13号平成18年10月17日」を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	200.94円
1 株当たり当期純利益	
(△は1 株当たり当期純損失)	14.94円
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,770百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,935百万円
うち第一種優先株式払込金額	2,780百万円
うち第一種優先株式配当額	73百万円
うち少数株主持分	81百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,835百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,754千株

2. 1 株当たり当期純利益（又は1 株当たり当期純損失）の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	
(△は当期純損失)	1,399百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	73百万円
普通株式に係る当期純利益	
(△は普通株式に係る当期純損失)	1,326百万円
普通株式の期中平均株式数	88,758千株

3. 潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式を調整した計算により1 株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	増 減
破 綻 先 債 権	2,858	3,824	966
延 滞 債 権	21,529	17,235	△4,294
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	8	69	61
貸 出 条 件 緩 和 債 権	3,128	1,030	△2,098
合 計	27,525	22,160	△5,365

◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3 ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報

自己資本の充実の状況

(定性的な開示事項)

■連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点該当ありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は5社です。

(平成21年3月31日現在)

名 称	主な業務の内容
西京ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
西京カード株式会社	クレジットカード業務
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ	ベンチャー企業への投資、 コンサルティング業務
株式会社西京総研	各種調査・研究、 経営コンサルティング業務
きらら債権回収株式会社	債権管理回収業務、 債権買取・仲介業務

- ハ. 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- ニ. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ. 銀行法第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二条に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社5社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

■自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成21年3月末）

自己資本調達手段	概要
普通株式（88,845千株） 第一種優先株式（2,780千株）	完全議決権株式 非累積型優先株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金 （3,000百万円）	期間10年（期日一括返済） ただし、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。
劣後特約付社債 （3,000百万円）	期間10年（期日一括償還） ただし、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前償還が可能。
劣後特約付社債 （2,000百万円）	期間12年（期日一括償還） ただし、7年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前償還が可能。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合う十分な自己資本を確保し、当行業務の健全性および適切性を維持することを方針としております。自己資本充実度の評価とは、以下の項目等において自己資本の質と量の充実度を評価することをいいます。

- ・自己資本比率およびTier 1 比率
- ・「統合リスク量」に対する資本充実度
- ・銀行勘定の金利リスク量に対する資本充実度（アウトライヤー比率）

自己資本充実度を評価するための自己資本とは、自己資本比率規制上の自己資本（基本的項目＋補完的項目－控除項目）のほか、「統合リスク量」に対して配賦するリスク資本運営上の配賦対象自己資本として、自己資本比率規制上の自己資本のうち基本的項目の範囲内としております。

自己資本充実度の評価の管理対象とするリスクとは、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクをいいます。

自己資本充実度の評価においては、当行の業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法を用い、適切に自己資本充実度におけるリスク評価を行います。また、当行の内部環境（リスク・プロファイル、リスク限度枠の使用状況）や外部環境（経済循環、市場等）の状況に照らし、自己資本の充実の状況について適切な頻度でモニタリングを行います。

■信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

貸出等の信用供与先の倒産や財務状況の悪化等により、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクを言います。

当行では、貸出業務等お客様に対する信用リスクのほか、市場取引に関連する信用リスクを管理対象としておりますが、市場取引関連信用リスクのうち、信用リスク部分が時価評価に含まれるものについては、別途「市場リスク」の範疇で管理を行っております。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、信用リスクの所在と量を適時・適確に把握し、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオを構築することで、経営の健全性、収益性を高めることを信用リスク管理の基本方針としており、営業推進部門から分離・独立した信用リスク管理部署を設置し、相互牽制態勢を確立しております。

具体的には、全資産に対して実施する資産自己査定を通じて信用リスクの所在の洗い出しを行った上で、これら信用リスクを原則としてVaR（バリュー・アット・リスク）法により量として計測する態勢としており、定量化したリスク量の検証・分析結果は、ALM委員会による評価を経て、取締役会へ報告を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、予想される損失額を判定し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、当該資産の担当部署・営業店が一次査定を実施し、担当部署・営業店から独立した部署において二次査定を実施、さらに業務部門から独立した内部監査部署が三次査定（査定結果の監査・検証）を行う態勢としており、その査定結果に基づいて上記の引当金計上を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能額として債権額から直接減額しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であります。

連結情報

(株)格付投資情報センター

(株)日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であり、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター

(株)日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減手法に関する基本方針)

当行では、必要に応じて担保等の保全措置による信用リスクの削減を図っており、貸倒等となった債権についても、一定の保全効果がある部分については個別貸倒引当金計上の対象外とすることを、規程に定めております。

保全は、その信用リスク削減効果の確実性により「優良」と「一般」に分けて認識しており、具体的な内容は以下の通りです。

- ・優良担保：「預金等」、「国債等の信用度・換金性の高い有価証券」および「決済確実な商業手形」等
- ・一般担保：優良担保以外の担保で客観的な処分可能性のあるものをいい、例えば「不動産担保」、「工場財団担保」等
- ・優良保証等：「公的信用保証機関、金融機関、地方公共団体等の保証」、「十分な保証能力を有する一般事業会社等の保証（原則として株式上場または店頭公開の有配会社）」、「公的保険」等
- ・一般保証：優良保証等以外の保証をいい、例えば「十分な保証能力を有する一般事業会社（優良保証としないもの）および個人の保証」等

ただし、当行では「過度な担保・保証に依存しない融資の推進」を方針としており、お客様企業の将来性や技術力、財務内容等の分析力の強化、融資スキルの高い人材の育成等にも力を入れております。

(自己資本比率算出における信用リスク削減手法の取扱い)

当行では、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出に際して、以下の手法を「信用リスク削減手法」として採用しております。

- ・適格金融資産担保：告示第85条他の規定に基づく「包括的手法」を採用しており、担保として有効に差し入れられている「自行預金」「日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建の債券」「外部格付機関（(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの5社）により告示第89条第4号の規定以上の格付を付与された債券」「我が国の代表的な株価指数であるTOPIXを構成する上場株式」を対象とし、自行預金を除く担保の時価評価は月次にて洗い替えを行い、管理しております。
 - ・貸出金と自行預金の相殺：貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としています。
 - ・保証：告示第118条他の規定を満たす保証であり、保証提供者が告示第122条他の規定に基づき適格である場合に、「保証」として信用リスク削減の対象としております。
 - ・金融派生商品取引およびレボ形式の取引の信用リスク算出について、「法的に有効な相対ネットリング契約」を考慮した削減は行っておりません。
 - ・クレジットデリバティブ：現在クレジットデリバティブによる信用リスク削減はありません。
- なお、適格金融資産担保において、その信用リスク削減額の大半を日本国債等の債券が占めていることから、債券の価格の変動に伴い担保価値が変化するリスクがありますが、包括的手法の規定に基づき担保債券のボラティリティ（価格変動率）に基づく担保価格調整を適正に行った上で信用リスク削減を行っております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(金融派生商品に関する基本方針)

現物資産・負債のリスク・ヘッジを行うことを目的として取り組む金融派生商品取引（デリバティブ取引）は、事前にその対象、手段、ヘッジ会計適用の有無等を特定して行うこととしております。

投資目的で金融派生商品取引（デリバティブ取引）に取り組む場合においては、そのポジション枠、損失限度額、ロスカットルール等を厳格に定め、経営体力に比して適切な範囲で行うこととしております。

現在取り組んでいる金融派生商品の種類は、「預貸金等の金利リスクをヘッジするために金融機関と締結した金利スワップおよびオプション付金利スワップ」、「お客様との間で締結した外国為替予約とそのカバーのために金融機関と締結した外国為替予約」です。

金融機関との間で締結する金融派生商品については、その相手方の信用度に応じた取引枠を設定しており、保全のための担保を徴求しているものではありません。

なお、金融機関との金融派生商品取引において、取引額に応じて当行より担保を差し入れている場合がありますが、当行の信用力低下を理由として追加担保の差し入れが必要となる契約はありません。

また、お客様との間で締結する金融派生商品についても、原則としてそのお客様の信用力および経済規模に応じた取引枠を設定しており、必要に応じて根担保、根保証等による保全策を講じております。

(金融派生商品の信用リスクに関する方針)

金融派生商品取引の信用リスク相当額は、「カレント・エクスポージャー方式（時価評価額（マイナス時はゼロ）＋再構築コストとして残存期間に応じた一定の掛目により算出したアドオン）」により認識しております。

有価証券等の現物資産がその金利決定スキーム等において実質的に金融派生商品を内包している場合がありますが、この場合は金融派生商品のみを分離して評価することが困難であるため、現物資産と一体のものとして信用リスクを認識しております。

なお、当行の資産自己査定において、時価評価を行っている金融派生商品取引は分類の対象外としており、引当金の算定は行っておりません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要 (既存取引)

- ・オリジネーターサイド：当行は平成17年度に住宅ローン債権の証券化を実施しており、劣後受益権を保有し、サービスとして関与しております。保有する劣後受益権については、証券化した原資産（住宅ローン）の繰上償還率やデフォルト率、および市場金利の動向によって、その時価が変動するリスクがありますが、四半期毎に劣後受益権の時価評価を実施し、劣後受益権の定額償却以上に時価の目減りが発生した場合には、その差額に対して引当金を計上する厳格な対応を行っております。
- ・投資家サイド：現在保有する証券化商品は、住宅ローン、不動産担保ローン、中小企業向け貸出、商業不動産賃料、リース料を裏付資産として証券化された優先受益権（格付A A以上）を担保とするA B L（資産担保貸出）であり、外部格付の格付状況、および信託銀行等が発行する信託財産状況報告書における裏付資産の回収状況、デフォルト状況等を把握し管理する態勢としております。なお、当行が保有している投資信託等が証券化商品に対して投資を行っているものはありません。（平成21年3月末現在）

(証券化商品に関する基本方針)

- ・オリジネーターサイド：資産ポートフォリオの改善、金利リスクヘッジ等の必要性に基づき、貸出資産等の証券化を検討する可能性があります。ただし、その場合においては経済的合理性、他の手法等との優位性を充分に勘案した上で実施する方針としております。
- ・投資家サイド：金融商品の多様化を鑑み、今後も証券化商品による運用を行う可能性があります。その場合は収益性のみならず「信用リスク」「市場リスク」「リーガルリスク」等のリスク面からの検討を充分に行い、慎重に取り扱う方針としております。

ロ. 信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は「標準的手法」を使用しております。

また、当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出については、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

証券化エクスポージャーの留保部分評価については、四半期末に時価評価を実施することで回収可能性を判定し、簿価を下回る場合には、その差額を貸倒引当金として計上する処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要 (オペレーショナル・リスクとは)

オペレーショナルリスクとは、当行および業務委託先の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクを言います。

当行では、オペレーショナル・リスクを、「事務リスク」「システムリスク」「リーガルリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」に分類し、それぞれのリスク管理部署が、管理すべきリスクの特定とその評価方法、モニタリング手法の整備を行い管理を実施しております。

(オペレーショナル・リスク管理の基本方針)

オペレーショナルリスクは回避・抑制すべきリスクであり、管理態勢を整備しリスクの顕在化を防止すること、および万一顕在化した場合の損失の極小化を図ることを基本方針とし、以下の手法によりリスク管理を行っております。

- ・各リスクの特性に応じた管理ルール、マニュアル等の整備による、リスク顕在化の未然防止。
- ・リスク顕在化事例の分析に基づく、再発防止のための対応。
- ・顕在化した場合の影響が大きいと思われるリスクに関する、対応計画（コンティンジェンシープラン）の事前

連結情報

整備。

なお、各リスクの管理状況、顕在化状況は、種類に応じた専門委員会である、「事務管理協議会」「コンプライアンス委員会」等において評価し、分析・再発防止策の協議等を行う態勢としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(株式等エクスポージャーのリスク管理の基本方針)

当行では、銀行法施行令第4条および銀行法施行規則第14条に定められた「貸借対照表の有価証券勘定に株式として計上しているもの」および「金銭の信託勘定において特定金銭信託として株式運用を委託しているもの」を併せて、株式等エクスポージャーとして認識しております。

これら株式等エクスポージャーはその保有目的に応じて、「当行が資本政策上および取引上の必要性から保有している政策保有株式(子会社・関連会社株式を含む)」と、「収益の確保を目的として保有している運用株式」の2つに大別しており、それぞれのリスク管理の基本方針を以下のとおり定めております。

- ・政策保有株式：当行の資本政策、経営戦略に基づいて真に必要な範囲内で政策的な株式保有を行うが、それに伴うリスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理を行う。
- ・運用株式：リスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と収益性の管理を行う。

株式等エクスポージャーのうち、市場価格により時価評価のできる上場株式は市場リスクカテゴリーに分類しており、「市場価格が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV(ベシス・ポイント・バリュー)法」や「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR(バリュー・アット・リスク)法」により量的に把握しております。リスクの量を一定範囲内に抑制した上で収益性の向上を図っており、リスクの管理および計測は市場リスク管理部署において実施し、ALM委員会による評価を経て取締役会に報告を行う態勢としております。また、市場価格のない非上場株式および子会社・関連会社株式については、資産自己査定において株式発行会社の財務内容に基づく実質価額を算定した上で評価を行っております。

なお、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額算出に際しては、当行内部管理上の株式等エクスポージャーに加え、「保有している投資信託等が株式投資を行っているもの」等の間接的な株式投資部分も特定し、株式等エクスポージャーに含めております。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(金利リスクとは)

市場の金利が変動することによって、当行の資産(貸出金、債券等)および負債(預金、社債、借入等)の価値が変動、あるいは受取・支払利息の差が変動し、損失を被るリスクを市場リスクカテゴリーの中の「金利リスク」と言います。

(金利リスクの管理方針)

当行では銀行勘定の金利リスクを、「①一般貸出金等による運用と預金・社債・借入等による調達の高さの違い(ALMギャップ)に由来する金利リスク」、「②保有する債券に由来する金利リスク」、「③貸出金の中でも金利決定スキームが特殊である仕組貸出金(仕組金利貸出金)に由来する金利リスク」の3つに大別し、リスクの所在と量を適時・適切に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と、収益性の管理を行う方針としており、ALM委員会にて評価した上で、四半期毎に取締役会に報告しております。

- ①ALMギャップ：預貸金の長短ギャップに伴う金利リスクは、預金政策、貸出金政策によりコントロールするほか、必要に応じて金利スワップを使用した「包括ヘッジ」「個別ヘッジ」の手法によりリスクヘッジ(リスクの減殺)を実施しております。
- ②債券：保有債券の金利リスクは、債券価格の上下として認識・評価を行うことから「価格リスク」に分類し、リスクと収益のバランスをコントロールしております。
- ③仕組金利貸出金：貸出金勘定に計上しておりますが、その金利は為替相場や長短金利差などの市場要因に基づき決定される特殊なものであり、いわゆる「非線形(原因と結果の関係が比例しない)リスク」を内包していることから、一般の貸出金とは区別し、そのリスク特性に応じたリスク管理を行っております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算出方法の概要

金利リスクの把握は、「運用と調達の長短ミスマッチの度合を測るギャップ分析法」、「金利が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV(ベシス・ポイント・バリュー)法」、「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR(バリュー・アット・リスク)法」等による管理を行っております。

また、満期の定めのない流動性預金については、将来安定的に滞留するコアの部分(コア預金)の額および滞留期間を内部モデルにより算出したうえで金利リスク量を計測しております。なお、金利リスク量の算出上、預金の期限前解約・貸出金の期限前返済は考慮していません。

(定量的な開示事項)

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称
該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	11,300	12,690
	うち非累積的永久優先株	－	－
	新株式申込証拠金	－	－
	資本金	8,910	10,300
	利益剰余金	3,553	5,135
	自己株式(△)	△ 29	△ 31
	自己株式申込証拠金	－	－
	社外流出予定額(△)	△ 0	△ 517
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 8,797	－
	為替換算調整勘定	－	－
	新株予約権	－	－
	連結子法人等の少数株主持分	78	81
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	－	－
	営業権相当額(△)	－	－
	のれん相当額(△)	－	－
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	－	－
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	△ 783	△ 633
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計	14,231	27,025
補完的項目 (Tier 2)	繰延税金資産の控除金額(△)	－	－
	計 (A)	14,231	27,025
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	－	－
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,655	1,517
	一般貸倒引当金	2,126	2,146
	負債性資本調達手段等	8,000	8,000
控除項目	うち永久劣後債務(注2)	－	－
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,000	8,000
	計	11,781	11,664
自己資本額	うち自己資本への算入額(B)	10,897	11,664
リスク・アセット等	控除項目(注4)(C)	10	－
	自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	25,117	38,690
	資産(オン・バランス)項目	292,367	302,583
	オフ・バランス取引等項目	13,382	12,385
	信用リスク・アセットの額(E)	305,749	314,968
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額((G)/8%)(F)	34,421	28,481
連 結 自 己 資 本 比 率	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,753	2,278
	計 (E)+(F)(H)	340,170	343,450
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100(%)		7.38	11.26
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)		4.18	7.86

(注) 1. 告示第28条第2項掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結情報

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	26	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	459	18	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	209	8	314	12
10. 地方三公社向け	377	15	9	0
11. 金融機関及び証券会社向け	6,481	259	6,948	277
12. 法人等向け	101,218	4,048	102,800	4,112
13. 中小企業等向け及び個人向け	83,039	3,321	91,490	3,659
14. 抵当権付住宅ローン	12,220	488	11,981	479
15. 不動産取得等事業向け	25,690	1,027	28,942	1,157
16. 三月以上延滞等	4,492	179	6,902	276
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,718	228	5,633	225
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	21,093	843	16,528	661
21. 上記以外	22,784	911	22,721	908
22. 証券化（オリジネーターの場合）	7,118	284	6,435	257
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,461	58	1,844	73
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資産の把握が困難な 資産	—	—	—	—
合 計	292,367	11,694	302,583	12,103

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	211	8	183	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	43	1	19	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	68	2	55	2
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	395	15	162	6
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	2,093	83	1,880	75
(うち有価証券の保証)	1,102	44	911	36
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	8,893	355	7,075	283
控除額 (△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	1,107	44
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,440	57	1,802	72
12. 派生商品取引	234	9	98	3
(1) 外為関連取引	86	3	3	0
(2) 金利関連取引	121	4	89	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	27	1	4	0
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	13,382	535	12,385	495

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

連結情報

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,376	1,139
うち基礎的手法	1,376	1,139

ハ. 総所要自己資本額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
信用リスク (標準的手法)	12,229	12,598
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,376	1,139
合 計	13,606	13,738

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
 (地域別、業種別、残存期間別) (単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
国 内 計	752,826	760,172	566,037	559,035	61,662	87,073	1,032	467	5,235	7,316	
国 外 計	13,287	7,285	—	—	12,562	7,017	—	—	—	—	
地 域 別 合 計	766,114	767,457	566,037	559,035	74,225	94,091	1,032	467	5,235	7,316	
製 造 業	35,702	42,043	35,516	41,658	150	349	—	—	468	719	
農 業	587	355	586	354	—	—	—	—	—	—	
林 業	80	63	80	63	—	—	—	—	—	—	
漁 業	610	615	587	593	—	—	—	—	0	0	
鉱 業	716	432	714	432	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	41,951	43,252	41,776	43,163	150	70	—	—	953	1,305	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,448	2,720	3,444	2,716	—	—	—	—	—	2	
情 報 通 信 業	2,544	3,415	2,543	3,398	—	—	—	—	50	180	
運 輸 業	16,731	13,013	12,439	11,914	4,267	1,093	—	—	2	12	
卸・小 売 業	53,767	54,396	53,635	54,141	—	200	1	0	670	916	
金 融 ・ 保 険 業	140,047	130,778	68,618	70,349	28,659	19,989	1,030	451	8	1,002	
不 動 産 業	60,066	66,347	60,007	66,249	—	—	—	—	304	1,303	
各種サービス業	72,208	68,588	71,677	68,109	406	397	—	—	1,291	1,020	
国・地方公共団体	119,512	123,378	78,612	51,039	40,591	71,991	—	—	—	—	
個 人	116,906	131,263	116,596	130,284	—	—	—	—	425	782	
そ の 他 (注3)	101,232	86,793	19,200	14,567	—	—	—	15	1,060	68	
業 種 別 計	766,114	767,457	566,037	559,035	74,225	94,091	1,032	467	5,235	7,316	
1 年 以 下	196,777	163,948	154,170	114,703	2,342	12,322	425	316			
1 年 超 3 年 以 下	75,707	75,115	60,047	65,399	15,602	9,525	—	106			
3 年 超 5 年 以 下	63,554	78,112	59,941	65,418	2,596	11,944	564	9			
5 年 超 7 年 以 下	27,369	47,227	23,670	45,471	3,012	1,395	13	16			
7 年 超 10 年 以 下	70,655	69,249	61,248	53,220	9,204	15,844	28	18			
10 年 超	225,556	232,143	183,582	188,719	41,467	43,059	—	—			
期間の定めのないもの	106,495	101,658	23,375	26,102	—	—	—	—			
残存期間別合計	766,114	767,457	566,037	559,035	74,225	94,091	1,032	467			

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	5,268	△ 286	4,982
	平成20年度	4,982	△ 1,376	3,606
個別貸倒引当金	平成19年度	5,825	1,810	7,635
	平成20年度	7,635	△ 1,609	6,026
特定海外債権引当金勘定	平成19年度	－	－	－
	平成20年度	－	－	－
合 計	平成19年度	11,094	1,523	12,617
	平成20年度	12,617	△ 2,984	9,633

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国	内 計	5,825	7,635	1,810	△ 1,609	7,635	6,026
国	外 計	－	－	－	－	－	－
地	域 別 合 計	5,825	7,635	1,810	△ 1,609	7,635	6,026
製	造 業	169	197	28	26	197	223
農	業	－	－	－	1	－	1
林	業	－	－	－	－	－	－
漁	業	0	0	0	△ 0	0	－
鉱	業	－	－	－	－	－	－
建	設 業	585	264	△ 321	15	264	279
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		0	－	△ 0	－	－	－
情 報 通 信 業		52	32	△ 20	△ 8	32	24
運 輸 業		290	388	98	△ 233	388	155
卸 ・ 小 売 業		795	757	△ 38	△ 332	757	425
金 融 ・ 保 険 業		30	10	△ 20	99	10	109
不 動 産 業		960	694	△ 266	△ 89	694	605
各 種 サ ー ビ ス 業		2,604	4,911	2,307	△ 991	4,911	3,920
国・地 方 公 共 団 体		－	－	－	－	－	－
個	人	207	379	172	△ 110	379	269
そ の 他		127	0	△ 127	10	0	10
業 種 別 計		5,825	7,635	1,810	△ 1,609	7,635	6,026

ロ、業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成19年度	平成20年度
製	造 業	－	－
農	業	－	－
林	業	－	－
漁	業	－	－
鉱	業	－	－
建	設 業	－	－
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		－	－
情 報 通 信 業		－	－
運 輸 業		－	－
卸 ・ 小 売 業		20	－
金 融 ・ 保 険 業		－	－
不 動 産 業		－	－
各 種 サ ー ビ ス 業		－	－
国・地 方 公 共 団 体		－	－
個	人	0	4
そ の 他		－	－
業 種 別 計		21	4

連結情報

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	55,342	175,841	82,991	138,059
10%	845	106,179	2,674	111,228
20%	35,692	14,540	31,906	13,995
35%	—	34,922	—	34,232
50%	4,545	25,106	6,092	19,809
75%	—	105,078	—	116,903
100%	9,307	196,923	9,734	196,370
150%	—	1,788	892	2,566
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	105,734	660,380	134,292	633,165

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年度	平成20年度
現金及び自行預金	6,418	5,761
金	—	—
適格債券	30,715	30,535
適格株式	2,994	3,060
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	40,128	39,358
適格保証	70,237	69,743
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	70,237	69,743

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成19年度	平成20年度
派生商品取引	732	305
外国為替関連取引及び金関連取引	349	7
金利関連取引	382	298

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コストおよびネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	平成19年度	平成20年度
派生商品取引	1,062	472
外国為替関連取引及び金関連取引	429	19
金利関連取引	606	449
株式関連取引	27	4
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	－	－
その他のコモディティ関連取引	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－
合 計	1,062	472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

(単位：百万円)

担保の種類	平成19年度	平成20年度
自行預金	0	－
合 計	0	－

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	平成19年度	平成20年度
派生商品取引	1,062	472
外国為替関連取引及び金関連取引	429	19
金利関連取引	606	449
株式関連取引	27	4
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	－	－
その他のコモディティ関連取引	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－
合 計	1,062	472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結情報

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	27,245	23,154
合 計	27,245	23,154

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

原資産を構成する三月以上延滞エクスポージャー等の額 (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	2	-	14	-
合 計	2	-	14	-

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	9,458	9,003
合 計	9,458	9,003

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本 (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

証券化に伴い増加した自己資本に相当する額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	783	633
合 計	783	633

(6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
告示附則第十五条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセットおよび所要自己資本 (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	－	－	－	－	－	－
35%	－	－	－	－	－	－
50%	21,540	10,514	420	18,529	9,032	361
75%	－	－	－	－	－	－
100%	5,704	5,497	219	4,624	4,478	179
合計	27,245	16,011	640	23,154	13,510	540

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	6,300	6,300
不動産担保ローン債権	1,000	498
商業用不動産賃料債権・リース料債権	－	992
中小企業向けローン債権	－	682
その他	19	－
合 計	7,319	8,473

(注)「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本 (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	－	－	－	－
20%	7,308	58	7,975	63
50%	－	－	498	9
100%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
自己資本控除	10	10	－	－
合 計	7,319	69	8,473	73

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
その他	10	－
合 計	10	－

(注)「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結情報

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,415		9,311	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	11,678		7,208	
合 計	21,093	21,093	16,519	16,519

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸借対照表額	貸借対照表額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	27	△ 472
償却額	△ 392	△ 869

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 3,735	△ 5,429

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
VaR (バリュー・アット・リスク)	4,261

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：3ヵ月

事業の概況

当期におけるわが国の景気は、急速な悪化が続いており厳しい状況にあります。昨年度の欧米金融機関に端を発した世界的な金融不安の高まりは、海外経済の減速、株式・為替市場の急激な変動などを要因として経済の不透明感をさらに強めております。先行きについても、当面は悪化が続くとみられ、急速な減産の動きは大幅な雇用調整につながる懸念があります。さらに、世界的な金融危機の深刻化や世界景気のさらなる下振れ懸念、株式市況の変動の影響などが、景気をさらに下押しする可能性があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、景気は大幅に悪化しております。輸出が大幅減少し、素材、加工とも減産が続いております。企業収益は悪化し、設備投資計画は下方修正または先行き大幅減少が見込まれております。また、個人消費は衣料品、高額品を中心に落ち込み、住宅投資、公共投資も低調に推移しております。雇用面では有効求人倍率1倍を下回る水準が続いております。

金融面では、市場金利は低水準で推移しているものの、实体经济からみた緩和の度合いは十分ではないとみられています。当期新たに政府の打ち出した金融円滑化のための対策等により資金供給が行われているものの、全体的には中小企業を中心に資金繰りの厳しい状態が続いております。

こうした中、当行では、平成20年度から新中期経営計画「変革と挑戦～Change&Challenge～」をスタートさせ、経営ビジョンに「お客様から信頼され、選ばれる銀行」「地域づくりに貢献する銀行」「地域金融サービスの活性化を図る」を掲げ、「ベストフレンドリーバンク（気軽に相談できる銀行）」として地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには、「バルーン定期」「団塊世代応援定期」「普銀転換20周年記念定期」などの預金商品や「ゲットローン」「マイホームPlus」「ニューライフローンⅡ」などのローン商品を発売いたしました。また、法人、個人事業主のお客様向けには「さいきょうニュービジネスローンⅡ」の発売や「さいきょう中小企業応援団宣言」による緊急保証融資への対応などを積極的に行ってまいりました。

店舗につきましては、平成21年1月に柳井支店、柳井駅南支店、平生出張所を統合し、お客様利便性の向上を図るため大型駐車場を完備した新柳井支店を新築開店したほか、東京支店をコーポレート営業部として周南市に移転、福岡支店の空中店舗化等、県外店舗を融資特化店として機能の拡充を図りました。また、同一地域内での業務の効率化を図り、店舗の統合化や連合店化を積極的に実施してまいりました結果、当期は次のような営業成績となりました。

預金は、高金利競争を避け、自然体での営業を徹底したことから、全体としては微増に留まり、期中9億円（0.13%）増加、期末残高は6,899億円となりました。

貸出金は、個人のお客様向けには、住宅ローンが前期に引き続き好調に推移したほか、消費者ローンについても積極的に販売し増加に転じました。事業性貸出については、積極的なポートフォリオの改善に向け、預金保険機構等の国向けの貸出を減少させ、中小企業向け、地公体向け、シンジケートローン等に注力した結果、期中50億円（0.95%）減少し、期末残高は5,252億円となったものの、預貸収支を大きく改善させることが出来ました。

有価証券についても、安定運用を目指してポートフォリオの見直し中であり、国債等の債券を増加させた結果、期中177億円（15.64%）増加し、期末残高は1,308億円となりました。

以上を主因に総資産は期中56億円増加し、期末残高は7,333億円となりました。

なお、外国為替取扱高は前期比23百万ドル増加し、1億67百万ドルとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前期比1億68百万円（0.79%）増加して212億68百万円となりました。主な要因としては、株式市況の低迷等から投資信託等の預り資産販売額が減少し、役務取引等収益が3億47百万円減少しましたが、貸出金利息が4億6百万円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前期比54億64百万円（21.24%）減少して、202億53百万円となりました。主な要因としては、貸倒引当金が前期42億24百万円の繰入から当期は戻入となったこと、また、営業経費を前期比4億68百万円削減したことによります。

なお、銀行の本業を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益を除く）においては、前期比8億75百万円減少し、28億76百万円となりました。主な要因として、有価証券利息配当金を中心に資金利益が15億18百万円減少したこと、役務取引等利益が3億78百万円減少したこと、外国為替売買損が5億10百万円減少したことのほか、経費が削減になったことなどがあります。

以上から、経常利益は前期46億18百万円の損失計上から当期は10億14百万円の利益計上となり、増収増益となりました。また、当期純利益は前期56億73百万円の損失から当期14億41百万円の利益計上となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、前期比3.93ポイント上昇して11.26%となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当事業年度中3ヶ所廃止、2ヶ所新設したことにより、合計73ヶ所となりました。

■直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

回次 決算年月	第97期 平成17年 3 月	第98期 平成18年 3 月	第99期 平成19年 3 月	第100期 平成20年 3 月	第101期 平成21年 3 月
経常収益	19,829	30,556	24,498	21,099	21,268
経常利益 (△は経常損失)	2,460	△1,839	2,580	△4,618	1,014
当期純利益 (△は当期純損失)	1,025	△2,414	848	△5,673	1,441
資本金	11,300	11,300	11,300	11,300	12,690
発行済株式総数	88,845千株	88,845千株	88,845千株	88,845千株	普通株式 88,845千株 第一種優先株式 2,780千株
純資産額	34,572	31,324	30,056	16,921	20,655
総資産額	717,230	754,661	744,713	727,664	733,308
預金残高	667,414	689,725	686,022	689,012	689,938
貸出金残高	538,501	539,736	517,547	530,363	525,272
有価証券残高	105,154	144,655	132,327	113,172	130,879
1株当たり純資産額	389.21円	352.79円	338.58円	190.64円	200.58円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	— (—)	普通株式 5.00円 第一種優先株式 26.35円 (普通株式 — 第一種優先株式 —)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	11.40円	△27.19円	9.55円	△63.91円	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	—	—	4.04%	2.32%	2.81%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.97%	9.48%	9.66%	7.33%	11.26%
自己資本利益率	3.01%	△7.32%	2.76%	△24.15%	7.67%
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向	43.30%	—	52.34%	—	32.43%
従業員数	687人	627人	635人	676人	682人
[外、平均臨時従業員数]	[171人]	[180人]	[196人]	[189人]	[143人]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、純損失が計上されているため、もしくは、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表」中、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

財務諸表

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表は会社法第396条第1項並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
現金預け金		56,141	46,191
現金		18,742	11,360
預け金		37,399	34,830
コールローン		—	304
買入金銭債権		10,088	9,633
商品有価証券		8	41
商品国債		8	41
金銭の信託		3	—
有価証券		113,172	130,879
国債		40,464	71,802
地方債		118	147
社債		19,929	14,962
株式		11,326	11,348
その他の証券		41,333	32,618
貸出金		530,363	525,272
割引手形		7,424	6,284
手形貸付		36,422	34,959
証書貸付		441,967	440,575
当座貸越		44,549	43,452
外国為替		640	217
外国他店預け		487	177
買入外国為替		76	—
取立外国為替		77	40
その他資産		8,136	8,720
前払費用		1,464	1,555
未収収益		1,685	1,371
金融派生商品		732	256
その他の資産		4,254	5,536
有形固定資産		11,315	11,027
建物		2,451	2,454
土地		8,135	7,766
リース資産		—	96
建設仮勘定		—	117
その他の有形固定資産		729	593
無形固定資産		1,462	1,225
ソフトウェア		1,429	1,192
リース資産		—	0
その他の無形固定資産		32	32
繰延税金資産		6,166	7,039
支払承諾見返		2,531	2,198
貸倒引当金		△12,368	△9,443
資産の部合計		727,664	733,308

(負債の部) (単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預金		689,012	689,938
当座預金		14,879	13,018
普通預金		222,858	224,118
貯蓄預金		9,197	8,512
通知預金		1,021	5,329
定期預金		428,108	427,785
定期積金		6,915	6,384
その他の預金		6,032	4,788
借入金		3,000	3,000
借入金		3,000	3,000
外国為替		0	7
未払外国為替		0	7
社債		5,000	5,000
その他負債		7,438	8,723
未払法人税等		51	74
未払費用		3,059	2,959
前受収益		707	533
給付補てん備金		8	10
借入有価証券		2,299	3,598
金融派生商品		221	228
リース債務		—	96
その他の負債		1,091	1,221
退職給付引当金		1,806	1,946
役員退職慰労引当金		120	108
睡眠預金払戻損失引当金		59	30
偶発損失引当金		15	65
再評価に係る繰延税金負債		1,757	1,633
支払承諾		2,531	2,198
負債の部合計		710,742	712,653
(純資産の部)			
資本金		11,300	12,690
資本剰余金		8,910	10,300
資本準備金		8,910	4,264
その他資本剰余金		—	6,036
利益剰余金		3,479	5,103
利益準備金		1,963	—
その他利益剰余金		1,515	5,103
別途積立金		6,232	2,832
繰越利益剰余金		△4,716	2,270
自己株式		△29	△31
株主資本合計		23,660	28,062
その他有価証券評価差額金		△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益		137	13
土地再評価差額金		1,922	1,739
評価・換算差額等合計		△6,738	△7,406
純資産の部合計		16,921	20,655
負債及び純資産の部合計		727,664	733,308

単体情報

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益		21,099	21,268
資金運用収益		16,948	15,479
貸出金利息		13,177	13,584
有価証券利息配当金		3,257	1,352
コールローン利息		176	97
買入手形利息		—	1
預け金利息		3	1
金利スワップ受入利息		316	209
その他の受入利息		17	232
役務取引等収益		2,565	2,218
受入為替手数料		501	495
その他の役務収益		2,064	1,722
その他業務収益		309	549
商品有価証券売買益		0	0
国債等債券売却益		302	523
金融派生商品収益		0	—
その他の業務収益		6	24
その他経常収益		1,275	3,020
株式等売却益		1,120	2,918
その他の経常収益		154	102
経常費用		25,718	20,253
資金調達費用		2,999	3,021
預金利息		2,422	2,453
譲渡性預金利息		6	7
借入金利息		105	110
社債利息		135	135
金利スワップ支払利息		328	259
その他の支払利息		0	53
役務取引等費用		1,838	1,868
支払為替手数料		9	5
その他の役務費用		1,828	1,863
その他業務費用		3,286	861
外国為替売買損		548	37
国債等債券売却損		889	36
国債等債券償還損		1,833	759
その他の業務費用		14	27
営業経費		10,614	10,145
その他経常費用		6,980	4,356
貸倒引当金繰入額		4,224	—
貸出金償却		20	0
株式等売却損		1,091	3,393
株式等償却		485	866
金銭の信託運用損		961	0
その他の経常費用		198	96
経常利益又は 経常損失 (△)		△4,618	1,014

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		31	404
固定資産処分益		28	30
貸倒引当金戻入益		—	372
償却債権取立益		2	1
特別損失		417	376
固定資産処分損		15	46
減損損失		402	330
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△5,005	1,042
法人税、住民税及び事業税		36	26
法人税等調整額		631	△425
法人税等合計		—	△399
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△5,673	1,441

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
資本金			
前期末残高		11,300	11,300
当期変動額			
新株の発行		－	1,390
当期変動額合計		－	1,390
当期末残高		11,300	12,690
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,910	8,910
当期変動額			
新株の発行		－	1,390
資本準備金の取崩		－	△6,036
当期変動額合計		－	△4,646
当期末残高		8,910	4,264
その他資本剰余金			
前期末残高		－	－
当期変動額			
資本準備金の取崩		－	6,036
自己株式の処分		－	△0
当期変動額合計		－	6,036
当期末残高		－	6,036
資本剰余金合計			
前期末残高		8,910	8,910
当期変動額			
新株の発行		－	1,390
資本準備金の取崩		－	－
自己株式の処分		－	△0
当期変動額合計		－	1,389
当期末残高		8,910	10,300
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		1,918	1,963
当期変動額			
利益準備金の積立		44	－
利益準備金の取崩		－	△1,963
当期変動額合計		44	△1,963
当期末残高		1,963	－
その他利益剰余金			
退職給与積立金			
前期末残高		62	－
当期変動額			
退職給与積立金の取崩		△62	－
当期変動額合計		△62	－
当期末残高		－	－

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金			
前期末残高		5,682	6,232
当期変動額			
別途積立金の積立		550	－
別途積立金の取崩		－	△3,400
当期変動額合計		550	△3,400
当期末残高		6,232	2,832
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,307	△4,716
当期変動額			
退職給与積立金の取崩		62	－
剰余金の配当		△221	－
利益準備金の積立		△44	－
利益準備金の取崩		－	1,963
別途積立金の積立		△550	－
別途積立金の取崩		－	3,400
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△5,673	1,441
土地再評価差 額金の取崩		402	182
当期変動額合計		△6,024	6,987
当期末残高		△4,716	2,270
利益剰余金合計			
前期末残高		8,971	3,479
当期変動額			
退職給与積立 金の取崩		－	－
剰余金の配当		△221	－
利益準備金の積立		－	－
利益準備金の取崩		－	－
別途積立金の積立		－	－
別途積立金の取崩		－	－
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△5,673	1,441
土地再評価差 額金の取崩		402	182
当期変動額合計		△5,492	1,623
当期末残高		3,479	5,103
自己株式			
前期末残高		△26	△29
当期変動額			
自己株式の処分		0	0
自己株式の取得		△3	△1
当期変動額合計		△3	△1
当期末残高		△29	△31
株主資本合計			
前期末残高		29,156	23,660
当期変動額			
新株の発行		－	2,780
剰余金の配当		△221	－

単体情報

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)		△5,673	1,441
自己株式の処分		0	0
自己株式の取得		△3	△1
土地再評価差 額金の取崩		402	182
当期変動額合計		△5,496	4,402
当期末残高		23,660	28,062
評価・換算差額等			
その他有価証券評 価差額金			
前期末残高		△1,199	△8,797
当期変動額			
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		△7,598	△361
当期変動額合計		△7,598	△361
当期末残高		△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△224	137
当期変動額			
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		362	△124
当期変動額合計		362	△124
当期末残高		137	13
土地再評価差額金			
前期末残高		2,324	1,922
当期変動額			
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		△402	△182
当期変動額合計		△402	△182
当期末残高		1,922	1,739
評価・換算差額等合計			
前期末残高		900	△6,738
当期変動額			
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		△7,639	△667
当期変動額合計		△7,639	△667
当期末残高		△6,738	△7,406
純資産合計			
前期末残高		30,056	16,921
当期変動額			
新株の発行		－	2,780
剰余金の配当		△221	－
当期純利益又は 当期純損失(△)		△5,673	1,441
自己株式の処分		0	0
自己株式の取得		△3	△1
土地再評価差 額金の取崩		402	182
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		△7,639	△667
当期変動額合計		△13,135	3,734
当期末残高		16,921	20,655

■重要な会計方針（平成20年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によって行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,844百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につ

単体情報

いては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は96百万円、「無形固定資産」中のリース資産は0百万円、「その他負債」中のリース債務は96百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

■注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 1,674百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,801百万円、延滞債権額は17,116百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,030百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,018百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,358百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 16,926百万円
預け金 21百万円
その他の資産 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,708百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,595百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は186百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,465百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,465百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,333百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,189百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額41百万円

（損益計算書関係）

1. 減損損失

当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産2カ所 社宅1カ所	土地建物等	73
福岡県	営業用資産1カ所	土地	256

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 73（内、土地52、建物21）百万円

福岡県 256（内、土地256）百万円

管理会計上の最小区分として、営業店単位（ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額、もしくは、使用価値により将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定した価額を使用しております。

単体情報

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	83	8	1	90	(注)
合計	83	8	1	90	

(注) 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産 ソフトウェア等であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,824
退職給付引当金	786
減価償却損金算入限度超過額	150
減損損失	72
繰延資産損金算入限度超過額	78
未払賞与	59
株式等有税償却額	48
その他有価証券評価差額金	3,995
繰越欠損金	600
その他	306
繰延税金資産小計	13,923
評価性引当額	△6,875
繰延税金資産合計	7,048
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△8
繰延税金負債合計	△8
繰延税金資産の純額	7,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52
住民税均等割等	2.48
評価性引当額の減少	△80.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.74
その他	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.30

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 200.58円

1株当たり当期純利益

(△は1株当たり当期純損失) 15.41円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,655百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,853百万円
うち第一種優先株式払込金額	2,780百万円
うち第一種優先株式配当額	73百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,802百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,754千株

2. 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益(△は当期純損失)	1,441百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	73百万円
普通株式に係る当期純利益	
(△は普通株式に係る当期純損失)	1,368百万円
普通株式の期中平均株式数	88,758千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

単体情報

自己資本の充実の状況

(定性的な開示事項)

「連結情報」に記載しておりますので、以下の該当ページをご参照ください。

- 自己資本調達手段の概要・・・45ページ
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要・・・45ページ
- 信用リスクに関する事項・・・45ページ
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要・・・46ページ
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要・・・46ページ
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・47ページ
- オペレーショナル・リスクに関する事項・・・47ページ

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	11,300	12,690
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	8,910	4,264
	その他の資本剰余金	-	6,036
	利益準備金	1,963	-
	その他の利益剰余金	1,515	5,103
	その他の	-	-
	自己株式(△)	△ 29	△ 31
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	-	△ 517
	その他の有価証券の評価差損(△)	△ 8,797	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	△ 783	△ 633
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計	14,079	26,911
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
補完的項目 (Tier 2)	計 (A)	14,079	26,911
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,655	1,517
	一般貸倒引当金	2,119	2,140
	負債性資本調達手段等	8,000	8,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	8,000	8,000
控除項目	計	11,775	11,658
	うち自己資本への算入額 (B)	10,815	11,658
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	10	-
リスク・ア セット等	自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	24,883	38,570
	資産（オン・バランス）項目	292,711	302,635
	オフ・バランス取引等項目	13,382	12,385
	信用リスク・アセットの額 (E)	306,093	315,021
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)/(8%) (F)	33,096	27,509
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,647	2,200
計 (E)+(F) (H)		339,190	342,531
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100(%)		7.33	11.26
（参考）Tier1比率= (A)/(H)×100(%)		4.15	7.85

(注) 1. 告示第40条第2項掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

単体情報

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	26	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	459	18	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	209	8	314	12
10. 地方三公社向け	377	15	9	0
11. 金融機関及び証券会社向け	6,479	259	6,946	277
12. 法人等向け	102,616	4,104	103,638	4,145
13. 中小企業等向け及び個人向け	81,907	3,276	90,599	3,623
14. 抵当権付住宅ローン	12,220	488	11,981	479
15. 不動産取得等事業向け	25,690	1,027	28,942	1,157
16. 三月以上延滞等	4,371	174	6,798	271
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,718	228	5,633	225
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	21,466	858	16,906	676
21. 上記以外	22,611	904	22,556	902
22. 証券化（オリジネーターの場合）	7,118	284	6,435	257
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,461	58	1,844	73
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資産の把握が困難な 資産	—	—	—	—
合 計	292,711	11,708	302,635	12,105

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	211	8	183	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	43	1	19	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	68	2	55	2
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	395	15	162	6
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	2,093	83	1,880	75
(うち有価証券の保証)	1,102	44	911	36
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	8,893	355	7,075	283
控除額 (△)				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	1,107	44
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,440	57	1,802	72
12. 派生商品取引	234	9	98	3
(1) 外為関連取引	86	3	3	0
(2) 金利関連取引	121	4	89	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	27	1	4	0
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	13,382	535	12,385	495

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

- ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,323	1,100
うち基礎的手法	1,323	1,100

- ハ. 総所要自己資本額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度
信用リスク (標準的手法)	12,243	12,600
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,323	1,100
合 計	13,567	13,701

単体情報

■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
 (地域別、業種別、残存期間別) (単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー ー (注2)	
		貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ 取引			
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
国 内 計	752,645	759,826	566,703	559,257	61,542	86,953	1,032	467	4,979	7,122	
国 外 計	13,287	7,285	—	—	12,562	7,017	—	—	—	—	
地 域 別 合 計	765,933	767,111	566,703	559,257	74,105	93,971	1,032	467	4,979	7,122	
製 造 業	35,652	41,993	35,516	41,658	100	299	—	—	468	719	
農 業	587	355	586	354	—	—	—	—	—	—	
林 業	80	63	80	63	—	—	—	—	—	—	
漁 業	610	615	587	593	—	—	—	—	0	0	
鉱 業	716	432	714	432	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	41,881	43,182	41,776	43,163	80	—	—	—	953	1,305	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,448	2,720	3,444	2,716	—	—	—	—	—	2	
情 報 通 信 業	2,544	3,415	2,543	3,398	—	—	—	—	50	180	
運 輸 業	16,731	13,013	12,439	11,914	4,267	1,093	—	—	2	12	
卸・小 売 業	53,767	54,396	53,635	54,141	—	200	1	0	670	916	
金 融 ・ 保 険 業	141,516	131,675	70,091	71,253	28,659	19,989	1,030	451	8	1,002	
不 動 産 業	60,066	66,347	60,007	66,249	—	—	—	—	304	1,303	
各種サービス業	72,208	68,588	71,677	68,109	406	397	—	—	1,291	1,020	
国・地方公共団体	119,512	123,378	78,612	51,039	40,591	71,991	—	—	—	—	
個 人	116,906	130,065	116,596	129,671	—	—	—	—	425	654	
そ の 他 (注3)	99,701	86,868	18,394	14,497	—	—	—	15	804	2	
業 種 別 計	765,933	767,111	566,703	559,257	74,105	93,971	1,032	467	4,979	7,122	
1 年 以 下	196,504	163,510	154,837	114,925	2,342	12,322	425	316			
1 年超 3 年以下	75,707	75,025	60,047	65,399	15,602	9,435	—	106			
3 年超 5 年以下	63,464	78,082	59,941	65,418	2,506	11,914	564	9			
5 年超 7 年以下	27,339	47,227	23,670	45,471	2,982	1,395	13	16			
7 年超 10 年以下	70,655	69,249	61,248	53,220	9,204	15,844	28	18			
10 年 超	225,556	232,143	183,582	188,719	41,467	43,059	—	—			
期間の定めのないもの	106,706	101,871	23,375	26,102	—	—	—	—			
残存期間別合計	765,933	767,111	566,703	559,257	74,105	93,971	1,032	467			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	5,194	△ 287	4,907
	平成20年度	4,907	△ 1,364	3,543
個別貸倒引当金	平成19年度	5,698	1,762	7,460
	平成20年度	7,460	△ 1,560	5,900
特定海外債権引当金勘定	平成19年度	—	—	—
	平成20年度	—	—	—
合 計	平成19年度	10,893	1,475	12,368
	平成20年度	12,368	△ 2,925	9,443

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			期首残高		当期増減額		期末残高					
			平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度				
国	内	計	5,698	7,460	1,762	△ 1,560	7,460	5,900				
国	外	計	－	－	－	－	－	－				
地	域	別	計	5,698	7,460	1,762	△ 1,560	7,460	5,900			
製	造	業	169	197	28	26	197	223				
農		業	－	－	－	1	－	1				
林		業	－	－	－	－	－	－				
漁		業	0	0	0	△ 0	0	－				
鉱		業	－	－	－	－	－	－				
建	設	業	585	264	△ 321	15	264	279				
電	気・ガス・熱供給・水道	業	0	－	△ 0	－	－	－				
情	報	通	信	業	52	32	△ 20	△ 8	32	24		
運		業	290	388	98	△ 233	388	155				
卸	・	小	売	業	795	757	△ 38	△ 332	757	425		
金	融	・	保	険	業	30	10	△ 20	99	10	109	
不	動	産	業	960	694	△ 266	△ 89	694	605			
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	2,604	4,911	2,307	△ 991	4,911	3,920
国・地	方	公	共	団	体	－	－	－	－	－	－	
個		人	207	204	△ 3	△ 50	204	154				
そ	の	他	－	－	－	－	－	－				
業	種	別	計	5,698	7,460	1,762	△ 1,560	7,460	5,900			

ロ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却		
			平成19年度	平成20年度	
	製	造	業	—	—
	農		業	—	—
	林		業	—	—
	漁		業	—	—
	鉱		業	—	—
	建	設	業	—	—
	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道	業	—	—	
	情 報 通 信	業	—	—	
	運 輸	業	—	—	
	卸 ・ 小 売	業	20	—	
	金 融 ・ 保 険	業	—	—	
	不 動 産	業	—	—	
	各 種 サ ー ビ ス	業	—	—	
	国 ・ 地 方 公 共 団 体		—	—	
	個 人		—	0	
	そ の 他		—	—	
	業 種 別 計		20	0	

単体情報

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	55,342	175,841	82,991	138,059
10%	845	106,179	2,674	111,228
20%	35,692	14,532	31,906	13,983
35%	—	34,922	—	34,232
50%	4,545	24,928	6,092	19,683
75%	—	103,561	—	115,712
100%	9,307	198,518	9,734	197,421
150%	—	1,713	892	2,497
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	105,734	660,198	134,292	632,818

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金及び自行預金	6,418	5,761
金	—	—
適格債券	30,715	30,535
適格株式	2,994	3,060
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	40,128	39,358
適格保証	70,237	69,743
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	70,237	69,743

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の54ページをご参照下さい。

(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の56ページをご参照下さい。

(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ、貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表額	時価	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,413		9,310	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	12,053		7,595	
合 計	21,466	21,466	16,906	16,906

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸借対照表額	貸借対照表額
子会社・子法人等	593	593
関連法人等	—	—
合 計	593	593

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	29	△ 474
償却額 (△)	△ 485	△ 866

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 3,735	△ 5,429

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結情報の58ページをご参照下さい。

(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

単体情報

資本金の推移・株式の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年6月30日 (注)1	2,780	91,625	1,390,000	12,690,000	1,390,000	10,300,847
平成20年7月3日 (注)2	—	91,625	—	12,690,000	△6,036,636	4,264,211

(注) 1. 有償第三者割当 2,780千株 発行価格 1株につき1,000円 資本組入額 1株につき500円

2. 平成20年7月3日に、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部6,036,636千円を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

■ 大株主の状況

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.77
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,189	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.79
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,809	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,125	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	983	1.07
計	—	20,848	22.75

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権 数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議決 権数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.92
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,189	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.90
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,809	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,125	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	983	1.11
計	—	20,848	23.66

■所有者別状況

①普通株式

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	－	52	7	930	2	－	4,449	5,440	－
所有株式数（単元）	－	29,469	1,264	24,284	123	－	33,040	88,180	665,000
所有株式数の割合（％）	－	33.42	1.43	27.54	0.14	－	37.47	100	－

（注） 自己株式90,795株は「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。

②第一種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	－	1	2	34	－	－	2	39	－
所有株式数（単元）	－	191	80	2,469	－	－	40	2,780	－
所有株式数の割合（％）	－	6.87	2.88	88.81	－	－	1.44	100	－

■配当政策

当行は、公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当時業年度につきましては、景気悪化及び金融不安等もあり、中間配当を見送らせていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	種類	配当金総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年 6月26日 定時株主総会決議	普通株式	443	5.00
	第一種優先株式	73	26.35

内部留保資金につきましては、お客さまから選ばれる銀行であり続けるために、今後予想される金融環境の変化、経営基盤の拡大と経営の効率化および財務体質の強化等に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

単体情報

主要な業務の状況を示す指標

■業務純益 (単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	1,617	2,604

■国内・国際業務部門別収支 (単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	平成20年3月期	13,333	642	13,976
	平成21年3月期	12,212	245	12,458
	平成20年3月期	16,273	767	92
	平成21年3月期	15,217	308	46
	平成20年3月期	2,940	124	2,972
	平成21年3月期	3,005	62	46
役 務 取 引 等 収 支	平成20年3月期	711	16	727
	平成21年3月期	336	13	349
	平成20年3月期	2,538	27	2,565
	平成21年3月期	2,197	20	2,218
	平成20年3月期	1,827	10	1,838
	平成21年3月期	1,861	7	1,868
そ の 他 業 務 収 支	平成20年3月期	△ 2,468	△ 507	△ 2,976
	平成21年3月期	△ 315	4	△ 311
	平成20年3月期	269	40	309
	平成21年3月期	507	41	549
	平成20年3月期	2,737	548	3,286
	平成21年3月期	823	37	861
業 務 粗 利 益	平成20年3月期	11,576	151	11,728
	平成21年3月期	12,232	263	12,495
業 務 粗 利 益 率 (%)	平成20年3月期	1.62	0.74	1.64
	平成21年3月期	1.71	2.53	1.74

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年3月期26百万円、平成21年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

科目	期別	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
給 与 ・ 手 当		4,537	4,367
退 職 給 付 費 用		474	533
福 利 厚 生 費		70	53
減 価 償 却 費		840	854
土地建物機械賃借料		486	250
営 繕 費		58	55
消 耗 品 費		151	147
給 水 光 熱 費		114	112
旅 費		54	63
通 信 費		444	427
広 告 宣 伝 費		91	58
租 税 公 課		477	486
そ の 他		2,813	2,735
計		10,614	10,145

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類		期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定		平成20年 3 月期	(19,653) 713,566	(92) 16,273	2.28
		平成21年 3 月期	(9,726) 714,891	(46) 15,217	2.12
	う ち 貸 出 金	平成20年 3 月期	524,307	13,159	2.50
		平成21年 3 月期	545,310	13,572	2.48
	う ち 商 品 有 価 証 券	平成20年 3 月期	10	0	1.41
		平成21年 3 月期	35	0	1.18
	う ち 有 価 証 券	平成20年 3 月期	125,020	2,542	2.03
		平成21年 3 月期	124,702	1,069	0.85
	うちコールローン及び買入手形	平成20年 3 月期	32,489	159	0.48
		平成21年 3 月期	24,194	91	0.37
	う ち 預 け 金	平成20年 3 月期	1,542	3	0.22
平成21年 3 月期		833	1	0.19	
資 金 調 達 勘 定		平成20年 3 月期	695,277	2,940	0.42
		平成21年 3 月期	693,341	3,005	0.43
	う ち 預 金	平成20年 3 月期	692,186	2,390	0.34
		平成21年 3 月期	683,301	2,438	0.35
	う ち 譲 渡 性 預 金	平成20年 3 月期	1,477	6	0.43
		平成21年 3 月期	1,891	7	0.41
	うちコールマネー及び売渡手形	平成20年 3 月期	－	－	－
		平成21年 3 月期	－	－	－
	うちコマーシャル・ペーパー	平成20年 3 月期	－	－	－
		平成21年 3 月期	－	－	－
	う ち 借 用 金	平成20年 3 月期	3,000	105	3.52
平成21年 3 月期		3,000	110	3.69	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年 3 月期3,126百万円、平成21年 3 月期1,871百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年 3 月期6,424百万円、平成21年 3 月期0百万円）及び利息（平成20年 3 月期26百万円、平成21年 3 月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類		期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定		平成20年 3 月期	20,380	767	3.76
		平成21年 3 月期	10,393	308	2.96
	う ち 貸 出 金	平成20年 3 月期	334	18	5.56
		平成21年 3 月期	329	12	3.88
	う ち 商 品 有 価 証 券	平成20年 3 月期	—	—	—
		平成21年 3 月期	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	平成20年 3 月期	18,689	715	3.82
		平成21年 3 月期	9,135	282	3.09
	うちコールローン及び買入手形	平成20年 3 月期	387	17	4.47
		平成21年 3 月期	397	6	1.61
	う ち 預 け 金	平成20年 3 月期	—	—	—
平成21年 3 月期		—	—	—	
資 金 調 達 勘 定		平成20年 3 月期	19,653	92	0.61
			20,338	124	
		平成21年 3 月期	9,726	46	0.60
	う ち 預 金		10,384	62	
		平成20年 3 月期	684	32	4.72
	平成21年 3 月期	657	15	2.37	
	う ち 譲 渡 性 預 金	平成20年 3 月期	—	—	—
		平成21年 3 月期	—	—	—
	うちコールマネー及び売渡手形	平成20年 3 月期	—	—	—
		平成21年 3 月期	—	—	—
	うちコマーシャル・ペーパー	平成20年 3 月期	—	—	—
平成21年 3 月期		—	—	—	
う ち 借 用 金	平成20年 3 月期	—	—	—	
	平成21年 3 月期	—	—	—	

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成20年3月期	473	△ 1,606	△ 1,132
	平成21年3月期	28	△ 1,083	△ 1,055
	うち貸出金	△ 99	66	△ 32
	平成21年3月期	522	△ 109	412
	うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0
	平成21年3月期	0	0	0
	うち有価証券	120	△ 1,369	△ 1,249
	平成21年3月期	△ 2	△ 1,470	△ 1,472
	うちコールローン	50	80	131
	平成21年3月期	△ 32	△ 35	△ 68
	うち買入手形	-	-	-
	平成21年3月期	-	1	1
	うち預け金	0	2	1
	平成21年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
支 払 利 息	平成20年3月期	32	1,089	1,122
	平成21年3月期	△ 8	73	65
	うち預金	27	953	981
	平成21年3月期	△ 30	78	47
	うち譲渡性預金	△ 11	1	△ 10
	平成21年3月期	1	△ 0	1
	うちコールマネー	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち売渡手形	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち借入金	0	13	13
	平成21年3月期	-	5	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成20年3月期	△ 51	△ 8	△ 60
	平成21年3月期	△ 296	△ 163	△ 459
	うち貸出金	△ 4	△ 1	△ 6
	平成21年3月期	△ 0	△ 5	△ 5
	うち商品有価証券	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち有価証券	△ 57	7	△ 50
	平成21年3月期	△ 295	△ 136	△ 432
	うちコールローン	2	△ 2	0
	平成21年3月期	0	△ 11	△ 10
	うち買入手形	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち預け金	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
支 払 利 息	平成20年3月期	△ 7	24	17
	平成21年3月期	△ 59	△ 2	△ 62
	うち預金	△ 5	△ 3	△ 8
	平成21年3月期	△ 0	△ 16	△ 16
	うち譲渡性預金	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うちコールマネー	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち売渡手形	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-
	うち借入金	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益		平成20年 3 月期	2,538	27	2,565
		平成21年 3 月期	2,197	20	2,218
	う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	平成20年 3 月期	1,241	5	1,247
		平成21年 3 月期	1,279	4	1,283
	う ち 為 替 業 務	平成20年 3 月期	480	21	501
		平成21年 3 月期	479	16	495
	う ち 証 券 関 連 業 務	平成20年 3 月期	36	－	36
		平成21年 3 月期	24	－	24
	う ち 代 理 業 務	平成20年 3 月期	755	－	755
		平成21年 3 月期	394	－	394
	う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成20年 3 月期	8	－	8
		平成21年 3 月期	8	－	8
う ち 保 証 業 務	平成20年 3 月期	15	0	15	
	平成21年 3 月期	10	0	10	
	役 務 取 引 等 費 用	平成20年 3 月期	1,827	10	1,838
		平成21年 3 月期	1,861	7	1,868
う ち 為 替 業 務	平成20年 3 月期	0	9	9	
	平成21年 3 月期	0	5	5	

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△ 548	△ 548	—	△ 37	△ 37
国債等債券売却損益	△ 627	40	△ 586	445	41	487
国債等債券償還損益	△ 1,833	—	△ 1,833	△ 759	—	△ 759
その他の	△ 7	—	△ 7	△ 2	—	△ 2
合 計	△ 2,468	△ 507	△ 2,976	△ 315	4	△ 311

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成20年3月期	2.28	3.76	2.37
	平成21年3月期	2.12	2.96	2.16
資 金 調 達 原 価	平成20年3月期	1.90	0.97	1.92
	平成21年3月期	1.85	1.25	1.86
総 資 金 利 鞘	平成20年3月期	0.38	2.79	0.45
	平成21年3月期	0.27	1.71	0.30

■利益率

(単位：%)

種類	期別	平成20年3月期	平成21年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率		—	0.13
純 資 産 経 常 利 益 率		—	5.39
総 資 産 当 期 純 利 益 率		—	0.19
純 資 産 当 期 純 利 益 率		—	7.67

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

3. 平成20年3月期は、経常損失及び当期純損失を計上しているため記載しておりません。

単体情報

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務 部門	構成比 (%)	国際業務 部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	平成20年 3 月31日	247,955	36.0	－	－	247,955	36.0	
		平成21年 3 月31日	250,979	36.4	－	－	250,979	36.4	
	うち有利息預金	平成20年 3 月31日	214,240	31.1	－	－	214,240	31.1	
		平成21年 3 月31日	219,776	31.9	－	－	219,776	31.9	
	定 期 性 預 金	平成20年 3 月31日	435,023	63.2	－	－	435,023	63.1	
		平成21年 3 月31日	434,169	63.0	－	－	434,169	62.9	
		うち固定自由金利定期預金	平成20年 3 月31日	427,868	62.2	－	－	427,868	62.1
			平成21年 3 月31日	427,603	62.0	－	－	427,603	62.0
	うち変動自由金利定期預金	平成20年 3 月31日	151	0.0	－	－	151	0.0	
		平成21年 3 月31日	127	0.0	－	－	127	0.0	
	そ の 他	平成20年 3 月31日	5,348	0.8	683	100.0	6,032	0.9	
		平成21年 3 月31日	4,313	0.6	475	100.0	4,788	0.7	
合 計	平成20年 3 月31日	688,328	100.0	683	100.0	689,012	100.0		
	平成21年 3 月31日	689,463	100.0	475	100.0	689,938	100.0		
譲 渡 性 預 金	平成20年 3 月31日	－	－	－	－	－	－		
	平成21年 3 月31日	－	－	－	－	－	－		
総 合 計	平成20年 3 月31日	688,328	100.0	683	100.0	689,012	100.0		
	平成21年 3 月31日	689,463	100.0	475	100.0	689,938	100.0		

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務 部門	構成比 (%)	国際業務 部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	平成20年 3 月31日	243,362	35.1	—	—	243,362	35.1
		平成21年 3 月31日	241,631	35.3	—	—	241,631	35.2
	うち有利息預金	平成20年 3 月31日	210,348	30.3	—	—	210,348	30.3
		平成21年 3 月31日	210,298	30.7	—	—	210,298	30.7
	定 期 性 預 金	平成20年 3 月31日	446,790	64.4	—	—	446,790	64.3
		平成21年 3 月31日	439,989	64.2	—	—	439,989	64.2
		うち固定自由金利定期預金	平成20年 3 月31日	439,278	63.3	—	439,278	63.3
		平成21年 3 月31日	433,227	63.2	—	—	433,227	63.2
	うち変動自由金利定期預金	平成20年 3 月31日	159	0.0	—	—	159	0.0
		平成21年 3 月31日	141	0.0	—	—	141	0.0
	そ の 他	平成20年 3 月31日	2,033	0.3	684	100.0	2,718	0.4
		平成21年 3 月31日	1,679	0.2	657	100.0	2,337	0.3
	合 計	平成20年 3 月31日	692,186	99.8	684	100.0	692,871	99.8
		平成21年 3 月31日	683,301	99.7	657	100.0	683,958	99.7
譲 渡 性 預 金		平成20年 3 月31日	1,477	0.2	—	—	1,477	0.2
		平成21年 3 月31日	1,891	0.3	—	—	1,891	0.3
総 合 計		平成20年 3 月31日	693,664	100.0	684	100.0	694,349	100.0
		平成21年 3 月31日	685,192	100.0	657	100.0	685,850	100.0

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計	
定 期 預 金	平成20年 3月31日	79,080	92,183	131,133	42,929	27,424	55,213	428,040	
	平成21年 3月31日	76,973	87,977	140,033	30,851	48,679	43,235	427,751	
	うち 固定自由 金利定期預金	平成20年 3月31日	79,057	92,182	131,133	42,929	27,370	55,213	427,868
		平成21年 3月31日	76,940	87,954	140,006	30,798	48,666	43,235	427,603
	うち 変動自由 金利定期預金	平成20年 3月31日	2	1	19	74	53	－	151
		平成21年 3月31日	12	23	26	53	12	－	127
	そ の 他	平成20年 3月31日	20	－	－	－	－	－	20
		平成21年 3月31日	20	－	－	－	－	－	20

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
個 人 預 金	560,220 (81.3%)	553,983 (80.3%)
法 人 預 金	111,543 (16.2%)	117,366 (17.0%)
そ の 他	17,247 (2.5%)	18,588 (2.7%)

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1 店舗当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成20年 3 月31日	56店	—	56店	12,303	—	12,303
平成21年 3 月31日	55店	—	55店	12,544	—	12,544

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員 1 人当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成20年 3 月31日	702人	—	702人	981	—	981
平成21年 3 月31日	702人	—	702人	982	—	982

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	平成20年 3 月31日	36,021	400	36,422
		平成21年 3 月31日	34,959	－	34,959
	証 書 貸 付	平成20年 3 月31日	441,967	－	441,967
		平成21年 3 月31日	440,575	－	440,575
	当 座 貸 越	平成20年 3 月31日	44,549	－	44,549
		平成21年 3 月31日	43,452	－	43,452
	割 引 手 形	平成20年 3 月31日	7,424	－	7,424
		平成21年 3 月31日	6,284	－	6,284
	合 計	平成20年 3 月31日	529,962	400	530,363
		平成21年 3 月31日	525,272	－	525,272

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	平成20年 3 月31日	42,563	334	42,898
		平成21年 3 月31日	38,469	329	38,799
	証 書 貸 付	平成20年 3 月31日	429,012	－	429,012
		平成21年 3 月31日	455,176	－	455,176
	当 座 貸 越	平成20年 3 月31日	45,167	－	45,167
		平成21年 3 月31日	44,149	－	44,149
	割 引 手 形	平成20年 3 月31日	7,564	－	7,564
		平成21年 3 月31日	7,515	－	7,515
	合 計	平成20年 3 月31日	524,307	334	524,642
		平成21年 3 月31日	545,310	329	545,640

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金	平成20年 3 月31日	178,556	75,193	54,508	33,215	170,060	18,830	530,363
	平成21年 3 月31日	137,297	84,119	66,278	50,608	170,130	16,837	525,272
うち変動金利	平成20年 3 月31日		36,392	22,371	11,481	66,423	3,319	
	平成21年 3 月31日		41,816	28,999	21,686	57,721	3,072	
うち固定金利	平成20年 3 月31日		38,801	32,137	21,733	103,636	15,511	
	平成21年 3 月31日		42,303	37,278	28,922	112,409	13,764	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類		貸 出 金		支払承諾見返	
		平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
有 価 証 券 債 権 商 品 不 動 産 そ の 他		—	—	—	—
		5,896	5,499	40	47
		—	—	—	—
		132,928	136,719	466	69
計		138,825	142,219	506	116
保 証 用		116,752	122,771	346	599
		274,785	260,281	1,678	1,482
合 計		530,363	525,272	2,531	2,198
(うち劣後特約付貸付金)		—	—		

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月31日		平成21年 3 月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	206,862	39.0	228,947	43.6
運転資金	323,500	61.0	296,325	56.4
合計	530,363	100.0	525,272	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成20年 3 月31日			平成21年 3 月31日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,361	530,363	100.00	45,644	525,272	100.00
製 造 業	954	34,495	6.51	877	40,590	7.73
農 業	29	209	0.04	28	216	0.04
林 業	9	77	0.02	5	58	0.01
漁 業	63	217	0.04	52	217	0.04
鉱 業	22	710	0.13	15	427	0.08
建 設 業	2,131	36,305	6.85	2,059	37,389	7.12
電気・ガス・熱供給・水道業	111	3,247	0.61	86	2,511	0.48
情 報 通 信 業	86	2,399	0.45	77	3,279	0.62
運 輸 業	279	12,166	2.29	263	11,677	2.22
卸 売 ・ 小 売 業	2,159	49,963	9.42	1,990	50,787	9.67
金 融 ・ 保 険 業	61	53,850	10.15	63	53,451	10.18
不 動 産 業	498	37,517	7.07	505	38,047	7.24
各 種 サ ー ビ ス 業	2,328	62,585	18.97	2,127	58,796	11.19
地 方 公 共 団 体	15	40,592	7.65	22	51,039	9.72
そ の 他	36,616	158,025	29.80	37,475	176,781	33.66
特 別 国 際 記 入 取 引 勘 定 分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	45,361	530,363		45,644	525,272	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
平成20年 3 月31日	45,361	530,363	45,257	426,339	99.77	80.38
平成21年 3 月31日	45,644	525,272	45,525	434,670	99.73	82.75

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業・サービス業は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業・サービス業は 100 人、小売業は 50 人) 以下の会社及び個人であります。

■特定海外債権残高

平成20年 3 月31日、平成21年 3 月31日とも該当ありません。

■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預 貸 率	
		期末残高	期中平均
平成20年 3 月期	国内業務部門	76.99	75.58
	国際業務部門	58.59	48.91
	合計	76.97	75.55
平成21年 3 月期	国内業務部門	76.18	79.58
	国際業務部門	—	50.09
	合計	76.13	79.55

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
住宅ローン	128,411	141,526
消費者ローン	19,846	26,372
計	148,257	167,898

■1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1 店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成20年 3 月31日	56店	—	56店	9,470	—	9,470
平成21年 3 月31日	55店	—	55店	9,550	—	9,550

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員 1 人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成20年 3 月31日	702人	—	702人	755	—	755
平成21年 3 月31日	702人	—	702人	748	—	748

(注) 従業員数は「預金業務 従業員 1 人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
貸出金償却額	20	0

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日	増減額
一般貸倒引当金	4,907	3,543	△ 1,364
個別貸倒引当金	7,460	5,900	△ 1,560
計	12,368	9,443	△ 2,925

単体情報

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日	増減額
破 綻 先 債 権	2,803	3,801	998
延 滞 債 権	21,379	17,116	△ 4,263
3 カ月以上延滞債権	8	69	61
貸出条件緩和債権	3,128	1,030	△ 2,098
計	27,319	22,018	△ 5,301

◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令97号）第96条1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3カ月以上延滞債権とは

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	20年 3 月末	21年 3 月末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,915	10,329	△ 586
危険債権	13,352	10,623	△ 2,729
要管理債権	3,136	1,099	△ 2,037
小 計	27,404	22,052	△ 5,352
正常債権	507,004	506,637	△ 367
合 計	534,409	528,690	△ 5,719

①破産更生債権
及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

③要管理債権

上記①②を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	平成20年 3 月31日	40,464	－	40,464
	平成21年 3 月31日	71,802	－	71,802
地 方 債	平成20年 3 月31日	118	－	118
	平成21年 3 月31日	147	－	147
社 債	平成20年 3 月31日	19,929	－	19,929
	平成21年 3 月31日	14,962	－	14,962
株 式	平成20年 3 月31日	11,326	－	11,326
	平成21年 3 月31日	11,348	－	11,348
そ の 他 の 証 券	平成20年 3 月31日	27,748	13,584	41,333
	平成21年 3 月31日	25,601	7,017	32,618
	うち 外国債券	平成20年 3 月31日	13,584	13,584
	平成21年 3 月31日	7,017	7,017	7,017
	うち 外国株式	平成20年 3 月31日	－	－
	平成21年 3 月31日	－	－	－
合 計	平成20年 3 月31日	99,587	13,584	113,172
	平成21年 3 月31日	123,861	7,017	130,879

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	平成20年 3 月31日	41,455	－	41,455
	平成21年 3 月31日	58,588	－	58,588
地 方 債	平成20年 3 月31日	82	－	82
	平成21年 3 月31日	147	－	147
社 債	平成20年 3 月31日	22,485	－	22,485
	平成21年 3 月31日	18,574	－	18,574
株 式	平成20年 3 月31日	17,008	－	17,008
	平成21年 3 月31日	17,347	－	17,347
そ の 他 の 証 券	平成20年 3 月31日	43,988	18,689	62,678
	平成21年 3 月31日	30,044	9,135	39,180
	うち 外国債券	平成20年 3 月31日	18,689	18,689
	平成21年 3 月31日	9,135	9,135	9,135
	うち 外国株式	平成20年 3 月31日	－	－
	平成21年 3 月31日	－	－	－
合 計	平成20年 3 月31日	125,020	18,689	143,710
	平成21年 3 月31日	124,702	9,135	133,838

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超			
国 債	平成20年 3 月31日	－	－	520	344	5,789	33,809	－	40,464	
	平成21年 3 月31日	10,029	220	9,170	114	16,098	36,169	－	71,802	
地 方 債	平成20年 3 月31日	19	－	－	－	99	－	－	118	
	平成21年 3 月31日	－	－	－	－	147	－	－	147	
社 債	平成20年 3 月31日	1,558	10,954	2,288	836	3,532	757	－	19,929	
	平成21年 3 月31日	2,508	8,553	1,993	467	786	652	－	14,962	
株 式	平成20年 3 月31日	－	－	－	－	－	－	11,326	11,326	
	平成21年 3 月31日	－	－	－	－	－	－	11,348	11,348	
そ の 他 の 証 券	平成20年 3 月31日	1,006	5,025	－	2,003	－	5,548	27,748	41,333	
	平成21年 3 月31日	－	976	－	982	－	5,058	25,601	32,618	
	うち外国債券	平成20年 3 月31日	1,006	5,025	－	2,003	－	5,548	－	13,584
		平成21年 3 月31日	－	976	－	982	－	5,058	－	7,017
	うち外国株式	平成20年 3 月31日	－	－	－	－	－	－	－	－
		平成21年 3 月31日	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

単体情報

■預証率

(単位：％)

期 別	区 分	預 証 率	
		期末残高	期中平均
平成20年 3 月期	国内業務部門	14.46	18.02
	国際業務部門	1,986.20	2,729.42
	合計	16.42	20.69
平成21年 3 月期	国内業務部門	17.96	18.19
	国際業務部門	1,477.30	1,389.37
	合計	18.96	19.51

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成20年 3 月期	10	－	－	－	10
平成21年 3 月期	35	－	－	－	35

■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで	235	－	－	235
平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	77	－	－	77

■公共債の引受

(単位：百万円)

期別 \ 種類	国 債	地方債・政保債	合 計
平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで	－	15,370	15,370
平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	－	13,200	13,200

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

期別 \ 種類	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成19年 4 月 1 日から 平成20年 3 月31日まで	3,617	－	3,617	14,258
平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで	2,950	－	2,950	3,728

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(平成19年度)

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	平成20年3月期の損益に含まれた評価
売買目的有価証券	8	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	229	242	12	12	-
地方債	19	19	0	0	-
社債	460	465	5	5	-
外国債券	7,552	6,496	△1,055	-	1,055
合計	8,261	7,223	△1,037	18	1,055

(注) 1. 時価は、平成20年3月期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,149	9,413	△3,735	108	3,844
債券	61,834	59,373	△2,460	144	2,604
国債	42,700	40,235	△2,465	8	2,473
地方債	99	99	△0	-	0
社債	19,033	19,039	5	135	130
外国債券	6,016	6,032	15	110	95
その他	28,711	25,858	△2,853	131	2,984
合計	109,711	100,677	△9,033	495	9,529

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については平成20年3月期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、平成20年3月期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成20年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成20年3月期における減損処理額は、344百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成20年3月期決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4. 平成20年3月期中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

5. 平成20年3月期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	53,357	1,044	1,386

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	593
子会社・子法人等株式	
その他有価証券	
非上場株式	1,319
国内私募債	430
組合出資	1,890

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

単体情報

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,578	13,763	10,603	34,567
国債	—	520	6,134	33,809
地方債	19	—	99	—
社債	1,558	13,243	4,369	757
外国債券	1,006	5,025	2,003	5,548
合計	2,584	18,789	12,607	40,116

（平成20年度）

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	平成21年3月期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	220	231	10	10	—
外国債券	6,041	4,907	△1,134	13	1,147
合計	6,262	5,138	△1,123	24	1,147

（注）1. 時価は、平成21年3月期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,739	9,310	△5,429	68	5,498
債券	86,662	86,340	△321	462	783
国債	71,393	71,581	187	456	269
地方債	149	147	△2	—	2
社債	15,118	14,612	△506	5	511
外国債券	1,000	976	△23	—	23
その他	28,127	24,020	△4,107	32	4,139
合計	130,529	120,648	△9,881	562	10,444

（注）1. 貸借対照表計上額は、株式については平成21年3月期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、平成21年3月期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成21年3月期における減損処理額は、628百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成21年3月期決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年3月期末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

4. 平成21年3月期中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 該当ありません。

5. 平成21年3月期中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	55,684	780	442

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）（単位：百万円）

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	593
その他有価証券	
非上場株式	1,445
国内私募債	350
組合出資	1,580

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,537	19,938	17,613	36,822
国債	10,029	9,391	16,212	36,169
地方債	－	－	147	－
社債	2,508	10,547	1,253	652
外国債券	－	976	982	5,058
合計	12,537	20,914	18,596	41,880

■金銭の信託関係

（平成19年度）

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3	3	－	－	－

（注）1. 貸借対照表計上額は、平成20年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（平成20年度）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

単体情報

■その他有価証券評価差額金

(平成19年度)

○ その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月末現在
評価差額	△9,033
その他有価証券	△9,033
その他の金銭の信託	－
(+) 繰延税金資産	236
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△8,797
(+) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	△8,797

(平成20年度)

○ その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末現在
評価差額	△9,881
その他有価証券	△9,881
その他の金銭の信託	－
(+) 繰延税金資産	722
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△9,159
(+) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	△9,159

■デリバティブ取引関係

(平成19年度)

1. 取引の状況に関する事項

第100期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ、オプション、先物及び為替予約を行っています。

取引方針

取引方針は、ヘッジ取引を主体に多額の投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失軽減することです。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、ALM委員会の管理下で各種リスク管理規定に基づき、また取引先別の与信限度額・ポジション限度額・損失限度額・損切りルール等の細則を設けており、市場金融部、統合リスク管理部で厳正な運用とチェックを行っており、また取引の結果は毎月開催されるALM委員会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	－	－	－	－
	受取変動・支払固定	－	－	－	－
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約				
	売建	7,886	－	7,603	281
	買建	194	－	193	△0
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	合計	－	－	7,797	280

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

単体情報

(5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

(平成20年度)

1. 取引の状況に関する事項

第101期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

取引の内容

当行では、金利スワップ及び為替予約のデリバティブ取引を行っております。また、オプション、先物等の投資を行っている投資信託を購入する場合があります。

取組方針

当行の資産・負債に対するリスク・ヘッジのためにデリバティブ取引を行うことを主体とし、多額の投機的な取引は行わないことを取組の基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失を軽減することにあります。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替等の変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、取締役会の定めた各種リスク管理に関する規程に基づき、フロント部署（市場営業G）、ミドル部署（統合リスク管理G）、バック部署（市場事務G）において、日次、週次、月次等の適時管理を行っており、取引の状況については経営陣が参加するALM委員会に毎月報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,054	—	1,049	4
	買建	28	—	29	1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,079	6

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

単体情報

オフバランス取引情報

■デリバティブの取引量 (単位：百万円)

種 類	平成20年 3 月31日		平成21年 3 月31日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	39,378	606	34,446	449
先物外国為替取引	7,890	425	1,185	19
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	73	4
合 計	47,268	1,032	35,704	472

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成20年 3 月31日	平成21年 3 月31日
	契約金額・ 想定元本額	契約金額・ 想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	190	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	190	—

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り平成21年3月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表のとおりです。

I 単体情報

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1.経営の組織	21
2.上位10株主に関する事項	78
3.取締役および監査役に関する事項	24
4.営業所に関する事項	22

〔銀行の主要な業務の内容〕

1.業務内容	13～19
--------	-------

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1.直近の事業年度における事業の概況	59
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益・経常利益・当期純利益・資本金および発行済株式の総数・純資産額・総資産額・預金残高・貸出金残高・有価証券残高・単体自己資本比率・配当性向・従業員数)	60
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
イ.業務粗利益および業務粗利益率	80
ロ.国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその業務収支	80
ハ.国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	81・83
ニ.国内・国際業務部門別の受取利息および支払利息の増減	82
ホ.総資産経常利益率および資本経常利益率	83
ヘ.総資産当期純利益率および資本当期純利益率	83
(2)預金に関する指標	
イ.国内・国際業務部門別の預金の平均残高	84
ロ.定期預金の残存期間別残高	85
(3)貸出金等に関する指標	
イ.国内・国際業務部門別の貸出金平均残高	85
ロ.固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	86
ハ.担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	86
ニ.使途別の貸出金残高	86
ホ.業種別の貸出金残高および割合	86
ヘ.中小企業等に対する貸出金残高および割合	87
ト.特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	87
チ.国内・国際業務部門別の預貸率の期末値および期中平均値	87
(4)有価証券に関する指標	
イ.商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高	90
ロ.有価証券の種類別の残存期間別の残高	89
ハ.国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	89
ニ.国内・国際業務部門別の預証率の期末値および期中平均値	90

〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1.リスク管理の体制	4
2.法令遵守の体制	6

〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕

1.貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	61～64
2.貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	88
3.自己資本の充実の状況	70～77
4.有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価および評価損益	91～98
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	87
6.貸出金償却の額	87
7.会社法第399条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	61
8.金融商品取引法第99条第2項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	61

II 連結情報

〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕

1.銀行および子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	28
2.銀行の子会社等に関する事項 (名称、主たる営業所または事務所の所在地、資本金または出資金、事業の内容、設立年月日、銀行が所有する子会社等の議決権に占める割合、銀行の子会社等が所有する他の子会社等の議決権に占める割合)	28

〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1.直近の事業年度における事業の概況	26
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)	27

〔銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	29～31
2.貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額	43
3.自己資本の充実の状況	44～58
4.銀行およびその子会社等(支配力基準による子会社)の連結決算セグメント情報(経常収益、経常利益または経常損失、資産の額)	41
5.会社法第399条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	29
6.金融商品取引法第99条第2項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	29

III その他

1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表	88
-----------------------------------	----

発行/平成21年7月 編集/西京銀行経営企画本部企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp>

西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10-2
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)
<http://www.saikyobank.co.jp>